

ふれあい大阪

〈発行所〉 大阪退職者連合 大阪市中央区大手前 2-1-7
大阪赤十字会館 5階／連合大阪内 (☎ 540-0008)

No.54 2019年
6月 15日

発行責任者 徳永秀昭
編集責任者 山本修

TEL 06-6949-1105
FAX 06-6944-0055

2019 大阪高齢者集会 —生き生きと安心して暮らせる社会にしよう！—

2019年6月4日



6月4日大阪退職者連合は、ドーンセンターに500人の仲間が結集し「生き生きと安心して暮らせる社会にしよう！」のスローガンのもと「2019大阪高齢者集会」を開催しました。高齢者集会の第1部は、大阪市職員退職者会の同好会「大阪なにわの会」による大正琴の演奏とマジックを披露していただきました。

第2部では、主催者を代表して林会長のあいさつを受け、来賓として連合大阪山崎会長、日本退職者連合の林副事務局長、立憲民主党の“かめいし”参議院議員候補、国民民主党の“にしゃんた”同候補からご祝辞をいただいた。引き続き基調報告を、徳永事務局

林会長の主催者あいさつ長から提案しました。基調報告は、①社会保障制度の充実として将来に希望の持てる年金・医療制度、雇用の安定、生活できる賃金、子育てなど福祉制度の確立を求める、②介護保険及び新総合事業と認知症に特化した取り組み、③統一地方選挙の結果を受けて、戦略・戦術ともにこれから取り組み方向を考えいくことなどが提起・確認されました。

続いて中井副会長から参議院選挙の必勝決議、上田副会長から集会宣言が提案され、集会参加者全体で採択しました。最後に林会長の「団結ガンバロウ」で締めくくり、第3部のデモ行進に移りました。



大正琴の演奏



マジックの披露

2019高齢者集会の基調報告

社会保障制度の充実を

2012年に成立した第2次安倍政権は2度の衆議院解散・総選挙で圧倒的に勝利し、これを機に日本の政治は大きく様変わりしました。安倍一強政治という名の、行政府・政権のトップによる立法府・国会の実質支配の政治といえます。行政情報の秘匿、改ざんをはじめ官僚機構の劣化は、立法・行政の権力分立のゆがみに発していることは明らかとなりました。しかし、行政府トップの独善とそれに無批判に追随、忖度（そんたく）する政治・行政の実態は、すでに橋下大阪知事・市長時代の維新政治にその芽がありました。危機がより深刻なのは、安倍一強政治が国民の一定数に賛意をもって受け入れられていることにあります。

安倍一強政治は、バブル経済崩壊後の失われた10年、20年を取り戻そうと、日本銀行と一体となって国債買い上げや株買いを実施、市場経済に深く関与しています。しかし効果は薄く、むしろ豊かな社会における貧困、格差はいちだんと深りました。国・地方あわせた累積債務も1,100兆円を超すところまでになっています。

一方で労働を取り巻く状況は、外国人技能実習生の問題が解決されないまま、4月から始めた外国人労働者受け入れ制度の課題があり、また就労年齢層（現役世代）においては、パートなどの低賃金労働者、不安定雇用者が増加し、年収200万円以下のワーキングニアと呼ばれる非正規労働者が1000万人を超えています。これらの層は、被用者保険に加入していない方も多く、退職金もほとんどありません。また不安定雇用、低賃金は「子どもの貧困」として顕在化とともに、税収不足や社会保険料収入の減少を招き、「財政悪化」「安定しない社会保障制度」の大きな原因に



デモ行進・第2梯団

もなっています。

今や国民は、「生を受けて、死に至るまで」、「子育て」「奨学金」「結婚」「医療」「介護」等に代表される困難に、世代を問わず、切れ目なく遭遇しており、その困難を克服していくことを余儀なくされています。そのためには「将来に希望が持てる年金、医療などの社会保障制度、雇用の安定、生活できる賃金、子育てなどの福祉制度の確立」を求め、老いも若きも行動を起こしていくことが急務となっています。

連合は、昨年に続き「クラシノソコアゲ応援団！RENGOキャンペーン第4弾」を実施しています。これは、世代間を超えて克服していくための運動であり、私たち大阪退連も連合大阪と連携して、この運動を「現退一致の具体的行動の柱」として取り組む決意です。そして若者も高齢者も、安心できる「年金・医療・介護」を中心とした「社会保障制度の確立」を図っていきたいと考えています。

現役世代と退職者世代では、生活基盤に違いがありますが、互いのスタンスを尊重し、「ゆりかごから墓場まで」生活の潤いが感じられる社会の構築をめざし、取り組みを強化します。

介護保険と認知症問題に特化した取り組み

急速な少子高齢化の進行は、さまざまな課題を含んで進みつつあります。介護問題は「介護を必要とする高齢者」だけの課題ではなく、家族を含め「介護を支援する」現役労働者の問題としても大きくクローズアップし、「国民的課題」として、現退一致で取り組まなければならない課題として顕在化しています。

厚生労働省は、団塊の世代が75歳となる「2025年の地域包括ケアシステムの確立」をめざし、各自治体に取り組みを求めています。地域包括ケアシステムは、介護保険法が定める「要介護状態」となった際に「自



デモ行進・第1梯団

立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービス」を行うことを目的に、病院（医療）のみに依拠するのではなく、医療と介護を連携させ、在宅での介護を重視したシステムです。だれしも、介護が必要になっても「住み慣れた地域で住み続ける」ことを望んでおり、地域包括ケアシステムの確立は急がれています。

また、府内の介護保険料は、大阪市と高槻市を比較すると 1.5 倍を超える格差となっており、全体的にも格差が拡大する傾向にあります。また、介護の利用料については、制度発足時に自己負担率を原則 1 割に設定したのは、介護が医療に比して長期にわたることを基本認識したもので、政府がこれまでに高所得者に対して 2 割負担を導入し、その検証もないまま 3 割負担も導入したことによりサービスを切り詰めざるを得ない利用者の発生が危惧されます。

大阪退連は今年度も各自治体に、「介護・認知症問題」を中心に要求書提出し、文書回答を求めるとともに、大阪府及び 10 市と意見交換を行ってきました。昨年



デモ行進・第3梯団

度に引き続き、今年度もすべての自治体から回答がありました。このことは、「退職者連合の要求に対して一定の理解が得られた」と言えるとともに、より重要なことは「介護問題が一層深刻化している」ことの表れであり、これに注目しなければなりません。

第 90 回大阪地方メーデー すべての仲間の連帯で安心社会の実現を

第 90 回大阪地方メーデー実行委員会は、4 月 27 日、「第 90 回大阪地方メーデー」を大阪城公園・太陽の広場で開催した。年に限り、改元に伴う 10 連休などの社会情勢を考慮してこの日の実施となった。

主催者あいさつに立った山崎弦一実行委員長は、「大きな節目である第 90 回メーデーで改めてメー

デーの原点に立ち返り、豊かな生活時間の確保とあるべき労働時間の実現や 36 協定の重要性を社会に訴えていこう」と訴えた。また政治については、働くことを軸とする安心社会を実現するために参議院選挙での推薦候補全員の必勝をめざし、一致団結して支援の輪を広げようと力強く訴えた。大阪退職者連合から多くの仲間が参加した。



会場全体での決意を込めた「団結ガングバル」

大阪府及び43市町村から回答書を受ける 2019年度介護制度の充実を求める要求

大阪退職者連合は、大阪府及び府域の43市町村に「2019年度介護保険制度・高齢者福祉制度の充実に向けた要求」を行い、昨年に引き続き大阪府と府域の全市町村から回答を得た。

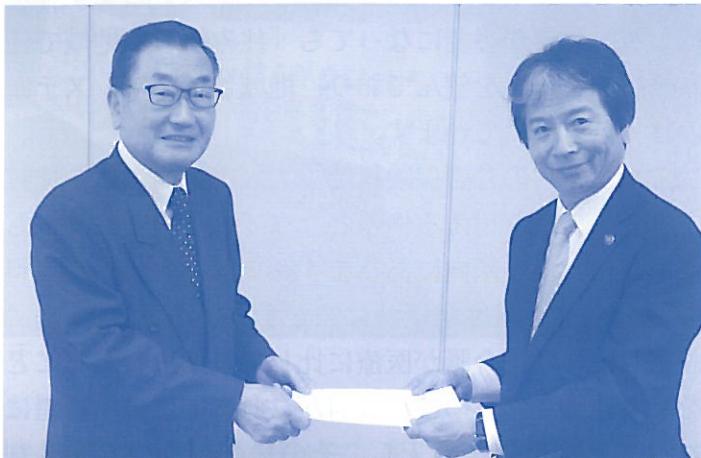
昨年に引き続きすべての自治体から回答があったことは、退職者連合の自治体要請が定着したと言えるとともに、介護・認知症問題が一層深刻化していることの表れである。また、この回答を受けて、2019年1月と2月にかけて大阪府と中核市を中心に10市と意見交換を実施した。



高槻市の意見交換

意見交換での特徴は、介護保険料が一番低い高槻市が5,083円（基準額）で、一番高い大阪市が7,927円（同）で1.5倍以上の開きがあること。しかも、団塊の世代が後期高齢者になる2025年の見通しを聞くと、2千円から3千円以上の引き上げが予測されること。全体的に保険料は値上げの方向にあるが、その開きは拡大することが予測される。また、高槻市では、介護予防の健康体操に力を注ぎ、1万5千人を超える参加があるそうだ。

次に介護保険料は、その市の介護保険にかかる経費の23%を1号被保険者（65歳以上）で除して、所得階層ごとに段階を設けた制度となっている。しかし、高い保険料だから制度が充実している訳ではないよう



田中八尾市長から回答を受ける林会長だ。

今年のもう1つの課題は、新たに設けられた「インセンティブ予算」についてであった。この予算は、良し悪しは別として、その自治体の介護保険事業の評価によって分配されるものとなっている。例えば、事業者への指導や専門職の研修、地域包括支援センターの活動などで、評価基準との関係では、やはり健康体操など介護予防の取り組みを進めている自治体の方が高い評価を得ている。

また、認知症対策として、一人歩き（徘徊）に伴う事故等に対する行政支援として、損害保険への加入について尋ねた。近隣では神戸市など、市民税から一定額を拠出して損害保険への加入を実施されているが、意見交換した自治体では、他市の模様眺めの段階となっていた。とくに豊中市からは、個人的な意見であったが、大阪退連として日本退職者連合を通じて政府へ要請して欲しいとの要請を受けた。まさしく、大阪退連と自治体が対等に相互の意見交換ができる段階になってきたとの実感するやり取りだった。

府域の自治体の回答資料を作成しました。請求いただけばメールで送付することができます。

2019近プロハイキング in姫路城

日時：2019年10月16日（水）11時から